

詳細解説！ 2017年度 税制改正

2016年12月22日、17年度税制改正大綱が閣議決定され、2月上旬に税制改正法案が国会に提出された。衆参両院の審議を経て、3月末までに可決成立する見通しだ。今回の税制改正では、個人所得課税改革として「配偶者控除の見直し」が行われるとともに、経済の好循環を確立するため、研究開発税制や組織再編税制等の見直しによって企業の「攻めの投資」を促すなどの措置が盛り込まれた。金融ビジネスに影響が大きい項目を中心に、17年度税制改正を読み解く。

個人所得課税

配偶者控除の見直しが最大の目玉

個人所得課税では、配偶者の給与収入の「103万円の壁」をなくすべく、配偶者控除・配偶者特別控除の見直しが行なわれ、38万円の満額控除の対象が給与収入の150万円にまで引き上げられた。住宅関連では、所得税の税額控除の対象となる増改築等の工事に耐久性改修工事が追加されたほか、住宅ローン控除等の対象となる省エネ改修工事の要件が追加・拡大された。また、医療費控除における確定申告時の領収書が不要となり、明細書の添付で足りることとなった。

大野公認会計士事務所
代表（税理士・公認会計士）

大野 貴史

**配偶者控除・
配偶者特別控除の見直し**
配偶者控除・配偶者特別控除の改正は、次の3点に集約することができる。

一つ目は、従来、所得控除38万円の満額控除の対象となる配偶者の給与収入は103万円（合計所得金額38万円）以下であった（これを「103万円の壁」と呼ぶ）。これが今回の改正で、給与収入150万円（合計所得金額85万円）まで引き上げられた。103万円を超える場合、配偶者控除の適用を受けられなくなる代わりに、配偶者特別控除の適用を受ける。配偶者特別控除は、配偶者の年収が上がることに段階的に減少するが、150万円（合計所得金額85万円）までは、所得控除38万円の満額控除の適用が受けられる。150万円という数値は、安倍内閣が目指す最低賃金の全国加重平均額である1000円の時給で1日6時間、週5日勤務した場合の年収（144万円）を

東芝経営危機、日本の原子力業界の再編に発展も

不正会計問題に揺れた東芝がふたたび経営危機に陥っている。米原子力事業を巡って数千億円単位の損失が発覚、3月末の債務超過回避が喫緊の課題だ。ドル箱の半導体事業を分社化し、その一部株式を売却する入札手続に踏みきるなど「あらゆる手段を講じる」（綱川智社長）構えだが、先行きは予断を許さない。また、抜本的な経営再建の力ぎを握る原子力事業の見直しは、一企業の経営判断を超えて日米両国の政策に翻弄されるほか、原子力業界の再編にも影響を与えそうだ。

事業切売りの悪循環

「1年遅かった」。ある大手銀行関係者は、虎の子の事業を次々に切り売りする東芝の現状を苦々しく語る。不正会計問題後に大規模リストラに踏みきった東芝は、医療機器子会社の東芝メディカルシステムズをキヤノンに6655億円で売却した。コンピュータ断層撮影（CT）などのシェアは世界トップクラス。半導体に次ぐ成長事業と位置付けられていた医療機器事業が残っていれば、「いくらでも支援の選択肢はあった」と打ち明ける。

東芝がふたたび経営危機に直面することになった発端は、米原発建設に絡む減損処理だ。東芝は2006年に米原子力大手ウエスチングハウス（WH）を買収して子会社化した。WHはアメリカで4基の原発を

建設中だが、東京電力福島第一原発事故後、米当局は安全規制を強化。規制に対応するために工期が大幅に遅れ、コストが当初予想を大きく上回る事態となった。

東芝は2月14日に予定されている16年4〜12月期決算発表で減損の額を公表するが、2月上旬の段階では「最大7000億円程度にのぼる」（関係者）といわれている。昨年11月に発表した17年3月期純利益見通し（1450億円）と期末の株主資本見通し（3200億円）を合わせても賄えない額だ。

債務超過を避ける切り札が、半導体事業の分社化。「会社が空っぽになってしまいう気がして踏みきれなかった」（同社幹部）禁断の果実について手を付けた。

東芝はNAND型フラッシュメモリで、韓国サムスン電子に次ぐ世界第2位の半導体メーカーだ。15年度の半導体事業の売上

高は8456億円、営業利益は1100億円。16年度もスマートフォン向けなどが絶好調で、東芝のV字回復を牽引してきた。東芝は1月27日、この半導体事業の分社化方針を発表し、2月3日には出資を募る入札手続に入った。東芝の提携先である米半導体メーカーのウエスタンデジタル（WD）や海外のファンド勢などが応札したとみられている。

入札不調に備え「プランB」も

ただし、1カ月程度はかかるとみられる入札が不調に終わる可能性もある。

東芝が売り出す半導体新会社の株式は最大19・9%。新会社の主導権を東芝が握ったままとなれば、外部資本にとっては魅力に欠ける。さらに、提携先とはいえライバルでもあるWDについては、技術流出などを警戒する東芝が難色を示しているともいわれる。有力視されたキヤノンや東京エレクトロンも株式取得には慎重だ。

入札が不調に終わりそうなら、日本政府投資銀行や同行がメガバンクと協同で設立したファンドが新会社に出資する「プランB」の存在もささやかれている。政府系ファンドの産業革新機構は「いまのところ様子見」（関係者）という。

東芝としては半導体新会社の株式売却で最大3000億円、保有する子会社株式や不動産などの資産売却で最大3000億円、

トランプ政権の保護主義は ドル安・円高を もたらささない

エネルギー政策が下振れリスクだが、 春先には「トランプ相場」復活の見通し

エムシーピー シニアストラテジスト

嶋津 洋樹

国境管理と移民に関する大統領令をきっかけに政権運営が混乱し、トランプ相場は調整局面に入りつつある。しかし、トランプ政権の掲げる保護主義的な経済政策は本質的にドル高・米金利上昇につながるものだ。レーガン、クリントン両政権時のドル安は日米の金融・財政政策の違いで説明できるだろう。トランプ政権の掲げる自国での財政出動は、FRBの金融引締めとともにドルを押し上げる可能性が高い。エネルギー政策による下振れリスクに注意が必要だが、予算案が具体化する春先にはトランプ相場が復活するとみる。



トランプ相場は当面 足ぶみが続く

アメリカのトランプ新大統領は1月20日の就任以降、さまざまな大統領令に矢継ぎ早に署名し、就任演説で述べた「無駄話は終わり、行動の時が来た」との言葉を地で行く姿勢をみせている。

金融市場は当初、トランプ大統領の行動力を素直に評価し、

NYダウ工業株3種平均は2万ドル台まで一気に上昇した。当初の大統領令がオバマケアの見直し、TPPからの離脱、パイプラインの建設推進、米国内の製造業に対する手続の簡素化など、事前に予想されたものであったことも、市場参加者の安心感につながったはずである。一方、メキシコとの国境に「壁」を建設することを含む最近の大統領令はもともと評価が分かれ、と

くにトランプ政権を支持しない人々の理解が得にくいため、政権発足後に修正が見込まれていたものが多い。最近の大統領令は市場参加者の安心感を「予定どおり」裏切ったといえるだろう。

また、トランプ大統領が1月27日に署名した国境管理と移民に関する大統領令については、もともと憲法違反となる可能性や支持者以外の強い反発が予想

されたにもかかわらず、司法省の判断を仰がず、現場に周知させるための十分な時間を確保しなかったと報じられている。そのことが混乱を招き、内外からの批判につながった可能性もある。トランプ大統領は空港などでの混乱について、大手航空会社のシステム問題や、飛行場周辺などでの抗議行動が原因とし、政権に責任はないとの立場を示しているが、政治経験のない新